

ラテン・アメリカ経済発展の条件

おお はら よし のり
大 原 美 範

I 経済発展を規定する要因

経済開発の目的は、一言にしていえば、一般に住民の1人当たり実質所得を高めるにあるとされるが、1人当たり実質所得を高めるためには、利用しうる生産資源を最も有効に活用しなければならない。したがって一国民経済の発展を達成するには、第1に利用しうる生産資源の量を増大する、第2に資源利用の効率を高める、第3に利用しうる資源を増加し、その生産高を大きくしうるように、社会的・文化的環境を改変する、ことが必要になる^(#1)。生産資源は国土の自然条件、地下埋蔵資源によって制約を受けるが、利用しうる資源量の増加は、運輸組織の整備あるいは資源利用の効率のいかに規定され、資源利用の効率の向上は資本、労働、技術ならびに市場の広狭に依存する。また社会的・文化的環境は、資源の開発ひいては地域経済の成長を促進あるいは阻害するきわめて重要な因子であり、教育、衛生、宗教、政治、社会の諸制度、慣習などが資源の利用に対して無視できない影響を及ぼす。

以上の諸因子を経済すなわち生産と消費の秩序を維持する要因として分類すると、生産要素として資源、資本財、土地用役、労働力が、消費を支えるものとして市場があげられる。経済発展を達成する上に基本的な要因である資本形成は、スルクセによれば市場規模に依存するとされ^(#2)、需要面の重要性が強調された。しかし低開発国の経済発展は需要がありさえすれば達成されるもので

はなく、需要を充足しうる供給側の諸条件の充実が不可欠である。ここに生産要素ならびに市場条件の結合の仕方が一国民経済の発展を規定するきわめて重要な条件としてあらわれる。また特定地域の経済現象を分析する場合、政治・社会・文化的環境など経済の与件と考えられる諸因子が経済現象に対してきわめて大きな影響力をもち、生産および消費への効果を通じて経済発展を規定することとなる。T・クリステンセンは経済成長を可能にする四つの因子として、労働、資本、自然、文化をあげるがいずれも上記の生産を支える要因に対応するものである^(#3)。

したがって特定地域の経済発展を考察するに当たっては、以上の諸因子の作用を究明するとともに、これら諸因子の組み合わせの仕方をみなければならない。ラテン・アメリカについてこれら諸因子の特色をみると、資本の面では外国資本による資本形成の重要性が著しく大きい。ラテン・アメリカ経済発展の歴史は、外国資本流入の歴史であるといえるほど、外資がその経済発展に大きな役割を果たした。特に19世紀後半イギリス資本はアルゼンチンを中心として南部諸国に集中し、20世紀にはいとアメリカ資本が登場し、メキシコ、中米、ベネズエラに主として投下された。労働力は、植民地時代にはインディオ、メスティーソ、アフリカから輸入された黒人が主力であったが、独立後ヨーロッパからの移民が急増し、特に南部の諸国に定着した。このような独立後の移民ならびに外国資本の流入はブラジル南半部、アルゼン

チン、ウルグアイ、チリーの諸国においてその近代化を進め、経済成長をとげる上にきわめて重要な因子となった。

ラテン・アメリカ大陸の土地は広大であり、人口は少なく、開拓の余地は非常に大きいのであるが、自然条件は必ずしも良好とはいえない。大西洋岸の南部諸国を除いては、地勢は山がちで起伏が多く、気候には熱帯の影響が強く現われ、農耕を困難にし、その生産物を限定する。他方、地下資源はきわめて豊富であり、品質も良好である。ラテン・アメリカが「可能性の大陸」と呼ばれるのも巨大な地下埋蔵資源の開発を期待してのことであり、工業原料にあてうる地下資源はきわめて豊富である。

しかしながら広大な土地と豊富な地下資源もその開発に当たっては種々の制約を受ける。資本、技術、熟練労働者の不足、さらに社会制度の後進性がその開発を妨げている。資源は地下に埋蔵されていればよいというものではなく、これを利用してはじめて価値を生ずる。「可能性の大陸」に眠る巨大な資源も開発されなければ永久に可能性にとどまるよりほかないのであって、可能性を現実のものとするためには、とりわけ大土地所有制というような後進的社会制度を改めることが必要になる。また後進的な社会制度に基因する階層間の所得較差は著しく大きく、大多数の住民の生活水準は低く、購買力を欠いている。このため国内市場が狭くその経済はもっぱら海外市場に依存するという結果になる。とりわけアンデス山脈中の諸国には地域較差、産業部門別較差が著しく大きく、自給自足経済を営んで近代的貨幣経済部門に参加しない住民がなお多数ある。このため国民経済としての統合が達成されず、国内市場を一層狭隘にしている。他方海外市場への依存度が大き

いため、海外の経済動向に強く影響され、19世紀におけるアルゼンチンのように、イギリスを中心とする先進工業国の食糧需要によって飛躍的経済発展をとげた国もあるが、1950年代における第1次産品の国際市況の低落によって、その経済の停滞を招くこともあり、一般にラテン・アメリカ諸国の経済を脆弱なものにしている。

(注1) N. S. Buchanan and H. S. Ellis, *Approaches to Economic Development*, The Twentieth Century Fund, 1955, p. 23. 邦訳、小島清監修、『後進国開発の展望』, 29ページ。

(注2) Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, New York, Oxford Basil Blackwell, 1953. 邦訳、土屋六郎、『後進諸国の資本形成』, 9ページ。

(注3) Thorkil Kristensen and Associates, *The Economic World Balance*, Copenhagen, 1960. 邦訳、大畑寿七訳、『世界の経済成長力』, 34ページ。

II 自然条件と地下資源

ラテン・アメリカ諸国の経済発展を規定する条件として第1に自然条件と地下資源を考えなければならない。

ラテン・アメリカの広大な大陸は大部分が熱帯圏に属し、大陸の5分の4は年間平均気温が20度をこえる。温帯にあるのは南部のアルゼンチン、チリー中南部、ウルグアイ、ブラジル南部にすぎない。雨量は一般に多く、大陸の3分の1は年間1000ミリメートル以上の雨量をもち、地球上最も湿潤な大陸である。暑熱と湿潤とが結合するアマゾン川流域平野、ギアナ海岸地帯、メキシコ湾岸地方の自然条件は人間生活に最も悪い。したがってこの広大な大陸で人口密度が最も多い地帯は適度の降水量のある高原地方と南部の平原である。

地勢は一般に山がちであって、農耕を行なうに

適する土地が少ない。しかし山地は熱帯のきびしい気候を緩和し、エクアドルのように赤道が横切る地方にも、温暖な、ときとしては寒いほどの気候がみられ、熱帯地域に高度差に基づく気候の変化を与えることにより、赤道周辺の地方にも種々の農作物の栽培を可能にした。またアンデス山脈の障壁は太平洋斜面に十分な雨量をもたらすので、良質の火山性物質を豊富を含むこの地方を農耕に非常に適する土地とした。ジャマイカでは風が吹きつける北東斜面に、風がさえぎられる反対側斜面の7倍以上の雨をもたらす。しかし山岳地帯は一般に農耕には不適當であり、農業を行なうには灌漑設備が不可欠である。

ラテン・アメリカにおいて平野はオリノコ、アマゾン、パラナ川の流域にひろがるが、パラナ川流域を除けば、大陸の発展に重要な役割を果たしてはいない。オリノコ、アマゾン両川の流域は足を踏み入れることも難しい大密林地帯であって、人口も希薄である。ラテン・アメリカの密林は巨大であり、無限とってよいほどのひろがりを見せ、山脈よりもこえがたい障害を形づくる。さらに、密林がとりはられ、開拓された後にも同様な人間生活に脅威を与える存在である。密林に隣接していたブラジル内陸の諸都市は、あふれるように繁る植物にいつか埋もれ、見捨てられてしまった。アマゾン川の支流タパジョス川沿岸のフォード大農園の失敗も同様密林のきびしさを物語っている。また、かつて密林であった地帯の土壌はきわめて生産性が低く、多量の水分を含んだ土地には貧弱な腐蝕土層しかなく、続いて2回も収穫すれば涸れてしまい、同じ土地は15年ないし20年の間休ませて地力を回復させ、その後耕すほかはないという状態である^(註4)。

乾燥および寒冷の影響も小さくない。ペルーの

海岸地帯、北部チリーの海岸地帯、ボリビア南西部とアルゼンチン北西部のアンデス高地、コロラド河流域のパンパ、パタゴニア平原の北東部は乾燥地帯であって住民は少ない。パタゴニアの南部、フエゴ島、アンデスの高地は寒冷地帯であって、人口は希薄である。

このようにラテン・アメリカにおいて地勢および気候が経済に及ぼす影響は良好とはいえない。特に広大な部分をしめる熱帯地方においては農産物が限定され、モノカルチャー経済を強いられる。農業に最も良好な条件をもつ地域は、気候温和で雨量にめぐまれ、平担かつ広大な土地に恵まれた南部地方である。すなわち、ブラジル南部、ウルグアイ、アルゼンチンにひろがるパンパの平原、あるいはチリー中央部の地中海性気候の溪谷地帯がラテン・アメリカの主要農作地帯であり、他は概して農業に適しているとはいいがたく、西欧や北米にくらべてその農地としての適格性は著しく劣っている。高原諸国では灌漑が行なわれているメキシコ、ペルー、ドミニカ共和国の平野、メキシコ、中米、コロンビア、エクアドルの山間盆地、キューバの平野などに農耕の発達をみている。

しかしラテン・アメリカの可耕地面積は、最も控え目な数字をとってみても、住民1人当たり1.5エーカー(0.607ヘクタール)となり、アジアの約3倍である^(註5)。またすでに耕作が行なわれている地域において、農法を改善し、あるいは灌漑、運輸施設を整備することにより、耕地を拡大しうる余地はなお大きいのであって、人口に比べて利用可能な土地はきわめて広大であるといえよう。

地下資源についてみれば、ラテン・アメリカに埋蔵される鉱物資源は新大陸の発見とそれに続く征服の時代を色どった金、銀をはじめとして石油、鉄、銅、鉛など多種類にわたり、世界の鉱産物埋

蔵ならびに生産に重要な地位をしめている。鉱物資源の探査はまだまだ十分に行なわれていないので、将来調査が進むにしたがって埋蔵量は大幅に増加すると思われる。ボリビア、ベネズエラ、チリーの経済は、鉱業への依存度が特に高く、その輸出総額にしめる鉱産物の比重はきわめて大きい。1960年にボリビアでは輸出の90%が錫、鉛、タングステン、亜鉛、銀などでしめられ、チリーでは87%が銅、硝石など鉱産物であり、ベネズエラは輸出の91%が石油である。世界の鉱物資源埋蔵にしめるラテン・アメリカの比率をみると、石油10.3%、鉄鉱石20~30%、鉛および亜鉛10~15%、ボーキサイト10%以上となり、チリーの銅埋蔵は世界一といわれる。世界生産にしめるラテン・アメリカの比重は、石油18%、銅20%、鉛20%、亜鉛17%、銀38%、ボーキサイト53%、タングステン20%、マンガン12%、ニッケル10%ときわめて高く、これら地下資源の開発がラテン・アメリカ諸国の経済発展に大きな支えとなっている。

資源に乏しく、工業原料を輸入にまたなければならぬ国においては、輸入原料がきわめて高価なものとなる。また輸入に必要な外貨収入をはかるため輸出を常に一定額以上に維持しなければならない。このためには為替相場の安定が第一とされ、国内経済の発展に伴う物価の上昇を放任するわけにはゆかず、常に通貨価値の安定を堅持しなければならない。これに反し原料資源を国内で調達しうる国においては、国内経済の成長を唯一の目的として経済政策を行ないうる。ブラジルにおいては、1957~61年間に年平均30%をこえる物価上昇がみられ、そのもとに年率7%の国民総生産の増加を達成した。激しいインフレ下にもこのような経済成長が可能であったのは、一つには多額の外資の流入があったからであるが、外資も結局

はブラジル経済の発展の可能性に期待をかけてはいつてくるものであり、巨大な資源の存在がインフレ下の経済成長に直接あるいは間接にきわめて大きな役割を果たしているといえよう。しかし、石炭の埋蔵が少ないことはこの地域の工業化に大きな弱味となっている。したがってエネルギー源を石油、電気に求めなければならない。石油は豊富にはあるが埋蔵地が偏在し、水力資源も大きい消費地から遠隔の地にある点に悩みがある。

以上のように土地および資源は、問題はあるにしても、人口に比べて著しく大きく、資本、労働に対比して土地および資源の要素に特に恵まれていることは、この地域の経済発展の特異な条件となっている。

(注4) Jacqueline Beaujeu, *Géographie de la Population*, Tome I, Paris, 1956, p. 369.

(注5) Frank A. Pearson and Floyd A. Harper, *The World's Hunger*, New York, Cornell University Press, 1945, p. 50.

III 移 民

19世紀初めヨーロッパから他の地域への過剰人口の排出が活発に行なわれたが、ラテン・アメリカにもその影響があらわれた。ラテン・アメリカへの移民は北米への移民に比べれば少なく、1810年から1950年に至る間の入植者数は1200万と推定される^(注6)。南米の魅力は北米に比べて著しく劣っていた。その一つは距離が遠いということであった。またブラジルは1808年11月25日、外国人に土地所有の権利を保証する政令を發布し、これが合図となって移民が流入しはじめたのであるが、奴隷労働との競争、ヨーロッパでは知られていない甘蔗やコーヒーの栽培、土質の維持についてはほとんど考慮しない投機的農法、熱帯病なかんず

く黄熱病の蔓延などのため、ブラジルへの移民は妨げられていた。ブラジル移民についての問題は南米の他の地域への移民についても存在したのであるが、南部のみは例外であって、実際にヨーロッパからの移民が集中したのはこの地方であった。特にアルゼンチンは温和な気候、広大なパンパの平原、原住民人口の希薄などの点から移民に適していた。しかし、アルゼンチンへの移民が激増したのは、アルゼンチンの国内政治情勢が安定し、鉄道の敷設、牧場管理方式の改良、冷凍器の利用が可能になって、パンパの小麦、牛肉の生産が急増し、その輸出がイギリス向けに大幅に伸びた1860年頃からであった。ウルグアイ、チリー、ブラジル南部への移民も増加したが、その他の地方への移民はまれであった。チリーには1830年までに勤勉なバスク人やスペイン北部の住民が多数移住し、イギリス商人もはいて都市の商人階級を形成した。1850年代には、北ヨーロッパと同じ気候のビオ・ビオ川以南にドイツ人が入植した。その後ヨーロッパからの移民は南部のフロンティアに向かった^(注7)。ベネズエラへの移民は1832~1935年間に7万人にすぎず、むしろ20世紀半ばになって急に増加した。メキシコには1927~52年間に60万人が移住したが、うち85%はかつてアメリカに渡ったがふたたび帰国したというものであった^(注8)。

これら移民はヨーロッパの高い文化生活をラテン・アメリカにもたらし、植民地時代以来の民衆の低い生活様式に著しい変化をもたらした。その典型的な例はブラジルのサンパウロであって、コロノとしてはいった移民は労働の対価を賃金で受け取り、その賃金でもってヨーロッパ風の生活必需品を購入した。このためサンパウロ市には20世紀初めこれら消費財を製造する工業がおこり、コロノが小土地を買って小作農となる段階には

いると、この種の需要はさらに増加し、農機具の必要をも生じてサンパウロ市の工業化を促進した。このように、独立後ヨーロッパ、その他から流入した移民は、ラテン・アメリカの原住民あるいはメスティーソの生活を近代化し、工業発展の契機をつくるとともに中産階級の発生を促した。

独立後多数の移民が流入した南部諸国においては白人が多く、特にアルゼンチンにおいては98%をも占めている。これに比べて高原諸国においてはインディオ、メスティーソが人口に大きな比重を占め、社会の近代化を進める力を欠いた。このため高原諸国には植民地時代以来の社会制度が今も維持され、階級分化が行なわれないうまになっており、経済の発展は著しく遅れている。

(注6) J. Beaujeu, *op. cit.*, p. 353.

(注7) Helen Miller Bailey and Abraham P. Nasatir, *Latin America; The Development of its Civilization*, Englewood Cliffs, N. J., 1960, p. 412.

(注8) J. Beaujeu, *op. cit.*, p. 354.

IV 外国資本

ラテン・アメリカ諸国の独立後ヨーロッパ諸国から外資が流入し、この地域の経済発展に重要な役割を果たすことになる。最初にあらわれたのはイギリス資本であって、1820年代にラテン・アメリカへの投資ブームがあらわれた。ロンドン資本市場はブエノス・アイレス市の港湾、都市建設のための資金を調達し、農業開発のための直接投資をも行なった。このほかブラジル、チリー、コロンビア、ペルー、中米諸国の公債もロンドンで発行された。しかしこれも一時的ブームに終わり、この地域に本格的な外国資本の投下が行なわれたのは、1850~60年頃、技術革命の結果ヨーロッパが産業革命を完成し、多数の過剰人口と多額の資

本をもつに至ってからである。あたかもアルゼンチンにおいては有刺鉄線の使用により家畜管理が容易になり、品種改良も進み、運輸の発達によって生産物の商品化が容易になり、冷凍工業の創設によって食糧品の貯蔵、遠隔地への輸送が可能になり、その経済は19世紀後半飛躍の発展をとげた。これに注目したイギリスはアルゼンチンに対し、生産物を海港に運ぶ陸上輸送手段である鉄道ならびに港湾施設に対して多額の投資を行なった。アルゼンチンの鉄道の70%以上はイギリス資本により建設された。またイギリス商社は大きな冷凍施設をつくり経営していたのであって、アルゼンチンはイギリスの金融面での植民地といわれるほどであった^(註9)。イギリス資本の第2の投資先はブラジルであって、鉱山、鉄道、コーヒー園に投資された。1907年から1914年にかけて多額のイギリス資本が海外に流出したときには約2億5000万ポンド(12億1660万ドル)がアルゼンチンとブラジルに投下された。そのほかメキシコの油田と鉱山、チリーの硝石採掘、ペルーの鉱山道路などにも投資された。

第1次世界大戦前にラテン・アメリカに投下された外国資本は85億ドルにのぼり、世界の外国資本総額440億ドルの約5分の1をしめた。このうち

約3分の1はアルゼンチンに、4分の1はブラジルに、ほぼ同額がメキシコにあった。1913年のイギリスの海外投資総額は37億6330万ポンド(183億1400万ドル)にのぼり、このうちラテン・アメリカに投下された額は7億5660万ポンド(36億8200万ドル)であって、その75%は南部諸国に向けられた。

第1表 イギリスのラテン・アメリカ投資
(1913年)⁽¹⁾(名目価額)

	100万ポンド	ドル換算額 ⁽²⁾
アルゼンチン	319.6	1,555
ブラジル	148.0	720
メキシコ	99.0	482
チリ	61.0	297
ウルグアイ	36.1	176
ペルー	34.2	166
キューバ	33.2	162
その他	25.5	124
計	756.6	3,682
世界合計	3,763.3	18,314

(注) (1) 年末。

(2) 換算率 1ポンド=4.87ドル。

(出所) U. N., *Foreign Capital in Latin America*, New York, 1955.

フランスの投資は重要性が少ない。当時フランスの資本は国内投資に向けられ、海外に向けうる余剰資本は少なかった。それでも1870年代にコロンビア、メキシコ、ベネズエラの鉱山、1880年代にはアルゼンチン、ブラジルの鉄道に投資した。1913年のフランスの投資は83億7500万フラン(16

第2表 フランスのラテン・アメリカ投資(1902, 1913年)⁽¹⁾

(名目価額: 100万フランス・フラン)⁽²⁾

	計		政府証券		鉄道		その他	
	1902	1913	1902	1913	1902	1913	1902	1913
アルゼンチン	923	2,000	310	640	100	601	513	759
ブラジル	696	3,500	490	880	40	1,391	166	1,229
メキシコ	300	2,000	...	750	...	195	300	1,055
その他	1,334	875	161	321	18	16	1,155	538
計	3,253	8,375	961	2,591	158	2,203	2,134	3,581

(注) (1) 年末。

(2) フランス・フランは両年度とも0.193ドル。

(出所) U. N., *Foreign Capital in Latin America*, New York, 1955.

億1600万ドル)であって、その66%がアルゼンチンとブラジルに向けられた。

ドイツもまた国内産業の発展に忙殺されて海外への投資は少なかったが、アルゼンチン、ブラジル、チリー、ベネズエラの国債に応募し、港湾、公共事業に投資した。1914年にドイツはラテン・アメリカに9億ドルの投資を行なった。このほかベルギーがアルゼンチン、ブラジルの鉄道に、オランダはメキシコ政府公債ならびに石油に投資し、ポルトガル、スイスを含めて約10億ドルにのぼった^(注10)。

アメリカは、ヨーロッパ諸国よりは遅れてラテン・アメリカへの投資国として登場した。特に米西戦争に勝利を取ってからラテン・アメリカへの投資は急増したが、主としてメキシコ、中米に向けられ、南米にはわずかであった。1880年代に中米に進出したバナナ生産会社は1899年に合同してUnited Fruits Companyとなり、キューバ、プエルトリコ、ハイチ、ドミニカに政治的支配権をもつに至った。また1900年メキシコで石油利権を獲得した石油資本は1938年の国有化までメキシコの石油生産を支配した。そのほかメキシコの鉱山、鉄道にも投資した。1914年にアメリカがラテン・アメリカ諸国に投資した総額は16億4900万ドルであって、そのうちメキシコに8億5400万ドル、キューバおよび西インド諸島3億3600万ドル、南米には3億6600万ドルであった。

以上のように、独立後第1次大戦勃発時までにラテン・アメリカに流入した外資は南部諸国に集中し、主として道路、港湾、鉄道などに投資された。その結果南部諸国においては社会間接資本が19世紀以来整備され、20世紀にはいって工業化に進む基盤がつくられた。第1次大戦後はラテン・アメリカにおけるアメリカの比重が著しく増大し、

第3表 アメリカのラテン・アメリカ投資
(1897, 1908, 1914年)

(単位: 100万ドル)

	直接投資			総投資		
	1897	1908	1914	1897	1908	1914
キューバ、その他西インド諸島	49	196	281	49	226	336
メキシコ	200	416	587	200	672	854
その他、中南米諸国	21	38	90	21	41	41
南米	38	104	323	38	130	366
計	308	754	1,281	308	1,069	1,649
世界合計	635	1,639	2,652	685	2,525	3,514

(出所) U. N., *Foreign Capital in Latin America*, New York, 1955.

ラテン・アメリカとの貿易においてもイギリスを追い越したが、第2次大戦勃発までの間にこの地域に対する債権国としてもイギリスにとってかわった。

しかし1929年にはじまった世界恐慌のため対ラテン・アメリカ投資は償還不能になるものが増加し、以後新規投資はほとんど行なわれなくなり、アメリカの民間投資も1940年には1929年に比べてむしろ減少する結果となった。第1次世界大戦前イギリスはラテン・アメリカに7億5660万ポンドを投資していたが、アルゼンチン、ブラジル、チリー、ウルグアイが総額の82%を占め、これらの国で鉄道をはじめとする主要事業を支配していた。アメリカの民間直接投資は1929年に総額35億1900万ドルであったが、55%はメキシコ、中米およびカリブ海諸国に向けられ、南米諸国を上回っていた。南米諸国中ではチリーが第1位にあり、アルゼンチン、ベネズエラ、ブラジルがこれに次ぐ。チリー、アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイの合計は9億7700万ドルと27.8%を占め、19世紀をイギリスの投資の大部分がこの4カ国に投下されたのと比べれば著しい相違をみせている。

第2次大戦後ラテン・アメリカへのアメリカの投資は著しく活発化した。アメリカの実業家は戦前以上にラテン・アメリカへの投資を安全とみ、多額の資本をこの地域に投下した。アメリカのラテン・アメリカに対する民間投資総額は約90億ドルと推定される。1959年にはメキシコ、中米およびカリブ海諸国が総額の28%と低下をみせ、南米諸国のうちではブラジル、チリー、ベネズエラが著しい増加をみせた。増加の大部分はベネズエラであって、アルゼンチン、ブラジル、チリーの占める比率は21.9%とむしろ低下し、アメリカの対ラテン・アメリカ投資はベネズエラの石油産業に集中することになった。ブラジル、アルゼンチンでは主として製造工業に投資され、チリーでは鉱

業部門が大きな比重を占める。メキシコでも製造工業への投資が大きく、ペルーには鉱業、コロン

第4表 イギリスのラテン・アメリカ投資
(1913, 1930, 1938, 1951年)

(名目価額: 100万ポンド)

	全 証 券				政府, 自治体債		
	1913	1930	1938	1951	1930	1938	1951
アルゼンチン	320	360	368	38	33	40	3
ブラジル	148	151	164	46	73	83	15
チリー	61	49	63	37	21	25	17
ウルグアイ	36		23	5			
ペルー	34	84	25	22	7	13	8
その他, 南米	26		37	29			
キューバ	33		28	24	...		
メキシコ	99	50	66	38	...	12	1
中米	6	5	...		
計	757	694	754	245	...	173	44

(出所) U. N., *Foreign Capital in Latin America*, New York, 1955.

第5表 アメリカのラテン・アメリカ直接民間投資 (1929~59年) (単位: 100万ドル)

国 別	1929	1936	1943	1950	1957	1959
全 地 域	7,528	6,691	7,862	11,788	25,262	29,735
ラテン・アメリカ	3,462	2,803	2,721	4,445	7,434	8,218
メキシコ, 中米, 西インド	1,919	1,345	1,180	1,488	2,234	2,515
コスタリカ	22	13	30	60	62	60
キューバ	919	666	526	642	849	955
ドミニカ共和国	69	41	71	106	88	87
エル・サルバドル	29	17	15	18	30	31
グアテマラ	70	50	87	106	106	131
ホンジュラス	14	10	14	13	35	36
メキシコ	72	36	37	62	108	110
ニカラグア	682	480	286	415	739	759
パナマ	13	5	4	9	16	18
南米	29	27	110	58	201	328
アルゼンチン	1,543	1,458	1,541	2,957	5,200	5,702
ボリビア	332	348	380	356	333	361
ブラジル	62	18	13	11	16	31
チリ	194	194	233	644	835	839
コロンビア	423	484	328	540	666	729
エクアドル	124	108	117	193	396	399
ペルー	12	5	11	14	42	51
パラグアイ	12	5	9	6	6	13
ウルグアイ	124	96	71	145	383	427
ベネズエラ	28	14	6	55	57	44
属領	233	186	373	993	2,465	2,808
イギリス	57	44	78	131	618	772
その他	(※)	(※)	37	67	582	714
	(※)	(※)	41	65	36	58

(注) ※総額に含まれる。

(出所) U. S. Department of Commerce, *U. S. Business Investment in Foreign Countries*, 1960.

第6表 アメリカのラテン・アメリカ直接民間投資 (1958, 1959年)

(単位: 100万ドル)

国 別	1 9 5 8						1 9 5 9							
	全産業	鉱業 精錬業	石油	工業	公共 事業	貿易	その他	全産業	鉱業 精錬業	石油	工業	公共 事業	貿易	その他
全 地 域	27,255	2,561	9,817	8,673	2,269	1,785	2,150	29,735	2,858	10,423	9,692	2,413	2,039	2,310
ラテン・アメリカ 共和国計	7,751	1,182	2,825	1,316	1,047	567	814	8,218	1,258	2,963	1,405	1,101	641	850
メキシコ, 中米, 西インド計	2,355	226	237	470	557	236	630	2,515	254	268	498	581	262	652
キューバ	879	(※)	121	106	293	(※)	274	955	(※)	143	115	313	(※)	281
ドミニカ共和国	93	(※)	(※)	(※)	5	2	51	87	(※)	(※)	(※)	5	2	44
グアテマラ	116	(※)	18	(※)	60	5	31	131	(※)	20	(※)	63	5	36
ホンジュラス	114	(※)	(※)	(※)	22	1	75	110	(※)	(※)	(※)	22	1	69
メキシコ	745	139	32	336	120	84	34	759	137	30	355	118	83	36
パナマ	268	8	25	6	20	94	115	328	16	29	8	21	117	136
その他	140	(※)	21	10	37	(※)	50	145	(※)	23	11	38	(※)	50
南 米 計	5,396	956	2,588	846	490	331	184	5,702	1,004	2,696	907	520	378	198
アルゼンチン	330	(※)	(※)	154	(※)	19	14	361	(※)	(※)	158	(※)	16	13
ブラジル	795	6	93	398	186	91	20	839	5	82	438	192	101	21
コロンビア	687	498	(※)	21	(※)	8	(※)	729	526	(※)	21	(※)	10	(※)
ペルー	383	(※)	225	68	26	35	(※)	399	(※)	225	77	28	39	(※)
ベネズエラ	409	218	86	29	19	38	18	427	242	79	31	19	36	19
その他	2,658	(※)	2,071	151	27	129	(※)	2,808	(※)	2,164	160	29	166	(※)
イギリス	135	2	45	26	14	12	36	139	2	53	22	16	11	36
その他	696	137	322	18	48	37	134	772	158	349	21	49	47	149
イギリス	640	(※)	(※)	18	48	36	133	714	(※)	(※)	21	48	46	148
その他	55	(※)	(※)	…	(※※)	1	(※※)	58	(※)	(※)	…	(※※)	1	(※※)

(注) ※総額に含まれる。※※50万ドル以下。

(出所) U. S. Department of Commerce, *U. S. Business Investment in Foreign Countries*, 1960.

ピアには石油部門に投資された。このようにアメリカ資本は戦後のラテン・アメリカの工・鉱部門の発展に大きな役割を果たしてきた。

イギリス資本は1938年の7億5400万ポンドから1951年には2億4500万ポンドに減少した。これはアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイなどが第2次大戦後西欧諸国に対する債務を償還し、あるいは外資に支配された鉄道などの事業を買収した結果である。1946~50年間に西欧諸国に対する政府債務の償還は5億2600万ドルにのぼり、ラテン・アメリカ諸国政府による西欧資産の買収は13億3200万ドルに達した^(注11)。

ラテン・アメリカに流入した民間外資はこの地域の資本蓄積にきわめて重要な役割を果たした。とくに鉱業、石油、公共事業、製造工業の各部門において、またある時期には鉄道部門において、

外資の比重は著しく高かった。戦後外国からの民間直接投資がラテン・アメリカの資本形成に寄与した度合いは平均して約8%とみられる。外国政府あるいは国際金融機関による融資を含めるならば、この比率は12~15%になろう^(注12)。しかしベネズエラの石油開発への投資を除くと、ラテン・アメリカへの外資流入は年率5億ドルにすぎないのであって、この地域の開発に十分の資本が投じられたとはいいがたい。

(注9) Pierre Chaunu, *Histoire de l'Amérique Latine*, Paris, 1949, p. 113.

(注10) *Ibid.*, p. 6.

(注11) R. F. Mikesell, *Foreign Investments in Latin America*, Washington, Pan American Union, 1955, pp. 5~6.

(注12) U. N., *Foreign Private Investments in the Latin American Free Trade Area*, 1961, p. 14.

V 土地所有制度

ラテン・アメリカの経済発展に、その土地所有制度は大きな影響を及ぼし、特に植民地時代からの制度が温存された国において、経済の後進性の大きな原因となっている。

コロンブスの新大陸発見に伴いヨーロッパから渡来したスペイン人は、土地所有制度についてスペインの制度を新大陸に導入した。広大な土地が征服者によってスペイン王に献じられ、新大陸はスペイン王の私有地となったのがあるが、スペイン王はこれらの土地の利用権をスペイン人征服者に認めた。この場合、土地を「汝に委託する」Seos encomienda という言葉が用いられたので、これらの土地はエンコミエンダ(encomienda)と呼ばれた。しかし新大陸に渡ったスペイン人は自ら労働することを好まず、土着インディオの労働力を利用しようとしたので、無人の土地を手に入れることには関心を示さず、労働力の調達が可能で人口稠密な土地に居をえらんだ。したがってスペイン王によってエンコミエンデロ(encomiendero, エンコミエンダの所有者)に委託されたものは土地ならびにその土地に居住するインディオを含んでいたものであって、これらインディオをキリスト教に改宗させることをエンコミエンデロに指示したのである。こうしてインディオはキリスト教に改宗させられたのであるが、それと同時に労働力の提供を強いられ、その結果今日までラテン・アメリカに存在する半封建的経済の基礎が形成された。

エンコミエンダの形態は植民地時代末に消滅し、独立後はこれにかわってペオナーへ(peonaje)とラティフンディオ(latifundio)があらわれた。この種の大土地所有について、メキシコ、ペルーではアシエンダ(hacienda)、キューバ、グアテマラでは

フィンカ(finca)、ブラジルではファゼンダ(fazenda)という。ペオナーへは農場主と農業労働者との間の関係をいい、労働者、ペオン(peon)は農場主から生活費あるいは生活必需品を前借りし、その債務返済のために働くのであって、その債務は親の債務をも引きついだ。この関係は、植民地時代にエンコミエンデロとインディオがキリスト教への改宗と労働の義務によって結びつけられていたのとは全く違い、貸借関係に基づくものであった。1910年の革命以前のメキシコでは、ペオンはアセンダード(hacendado, アシエンダの所有者)に負債がある間はそのアシエンダを離れることができず、しかもこの負債を完済する望みは全くなく、負債は親から子へと受けつがれ、ペオンを事実上農奴の状態においていた。ペルー、ブラジルでも同様であって、地主は農場内に司祭を住まわせ、所有地内では司法権、警察権をも握っていた。

これらのラティフンディオにおける農業は土地よりも人を利用することに特徴がある^(註13)。すなわち、ラティフンディオには全然開墾されていない部分あるいはその開墾がきわめて拙劣である所がなお多く、土地の不完全利用が明らかにみられる。他方労働は半封建的な制度のもとにおいてきわめて低廉な対価で使用されている。しかも地主の多くは都市に住み、贅沢な生活を送っていて、農地の生産性の向上についてはなんの考慮も払おうとはしない。農場の生産性は低いにもかかわらず、労働者の犠牲の上に所有者は高い生活水準を維持しうるので、地主には現状維持の気分が強い。かれらは技術革新に対しては頑強な抵抗を示し、農産物需要が大きくなってもそれに応じて生産を増加しようとはしないのである。

1910年にはじまったメキシコ革命によってペオナーへの制度は不法とされ、チリーその他の国に

においてもこの種の制度は不法なものとされたのであるが、現実にこれが根絶されたかどうかについてはなお疑問とされている。

アルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル南部においては、植民地時代以来の大土地所有制度は存在しても、その形態ならびに経済社会における意義はペルーにみられるような典型的なアシエンダ(hacienda)の場合とは大分趣を異にしている。アルゼンチンにおいては独立後も、パンパの広野で gaucho と呼ばれる混血の牛飼いによって質の劣る家畜が飼われていたにすぎなかったが、19世紀後半、技術革新によってパンパの農牧業は大発展をとげた。小麦の生産も盛んになり、収穫のためヨーロッパの冬を利用してイタリアから多数の季節労働者がアルゼンチンに渡来したが、やがてかれらはアルゼンチンに定着し借地農となった。このためパンパの農業の多くは自作農、あるいは借地農により行なわれるようになり、ペルーにみられるアシエンダの農業とはその型を異にしている。

ブラジル南東部においては19世紀末コーヒーが第1の産業となり、巨大なファゼンダにおいて生産された。1888年に奴隷解放が行なわれるまで、ファゼンダの農業は奴隷労働によって行なわれ、しかも主要産業である甘蔗、綿花、コーヒーなどはいずれも輸出を目的とする大規模な農場において生産され、小土地による自作農はほとんど発達しなかった。このため社会は大農場主とそこで働く黒人奴隷とから構成され、このほかには商品経済に組み入れられることなく、自給作物をつくるにとどまる零細な農民が辺境の地に散在するにすぎなかった。しかし1888年に奴隷制が廃止されると、コーヒー生産の中心となりつつあったサンパウロ州に労働力不足をきたした。すでにサンパウロ州では奴隷解放前から労働力の不足が感じられ

ていたが、奴隷制の廃止により労働力不足はさらに深刻化した。このためコーヒー農場の労働力として多数のヨーロッパ移民が導入されていたが、奴隷解放後移民の需要は著しく増加した。これら移民は賃労働としてコーヒー農場で働いたが、かれらがもたらしたヨーロッパの高い文化生活はサンパウロ周辺の経済生活の近代化を促進することになった。とりわけ世界経済の不況がブラジルのコーヒー産業に影響してコーヒー輸出が減少すると、コーヒー農園は売りにだされ、これを移民労働者が買って、小規模の自作農となった。大農園も、従来のファゼンダ式経営では世界市場での競争に耐ええないことが明らかになり、その経営を合理化することになった。その結果、ファゼンダは次第に解体傾向をたどり、あるいは経営方式を改め、かつての大土地所有制は次第に近代化されようとしている。さらに労働力不足が農業の機械化を促進し、サンパウロ周辺の農場はいわゆるアシエンダの農業とは著しい変化をみせている。これに伴って中産階級の発達をみ、生活水準の向上とともに購買力が形成され、国内消費向け工業の発達を促した。これと同じような現象が小規模ではあるが、コロンビアのメデリン、カリに近いコーヒーの生産地カウカ渓谷にあらわれ、10ヘクタール以下の小土地所有農家が多くみられる。

このように土地所有の不平等が著しいので土地再配分の要求が各地に生じ、メキシコでは1910年の革命の結果農地改革が実行された。ボリビアでは1952年、キューバでは1959年にそれぞれ実施され、著しく不平等な土地配分を改め、耕作者を半封建的条件下の賃金労働者の地位から解放して自作農とした。この種の農地改革運動を推進した動機は厳密には生産性の向上をねらうものではなく、半封建的な条件下に働く農業労働者を解放し

て小農地を所有する自作農とし、かれらがより高い安定した生活を享受できるようにしようというものである。すなわち前近代的な社会体制を改めてその近代化をはかり、農奴的雇用関係の打破と土地の平等な分配とをめざす社会改革運動であった。メキシコではさらに社会主義的方向をとり、ラティフンディオを買収してエヒド (ejido) 制度を設けた。これは新しい共有地制度で、1936年以来農業集産主義計画が実施された。キューバでの農地改革はアメリカとの衝突をひきおこし、その結果キューバ革命は一層徹底したものとなって1961年社会主義政策の採用を明言するに至った。

(注13) Baltra C. Alberto, *Crecimiento Económico de America Latina*, Santiago, 1960, pp. 191~193.

VI 市 場

ラテン・アメリカはスペイン人、ポルトガル人の征服によって世界史の流れにくみ入れられることになったが、植民地時代からすでにスペイン、ポルトガルの重商主義政策によって、植民地は本国商品の市場としての役割をになわされた。したがって植民地においては本国商品と競合する産業の発達がみとめられず、本国から輸入するよりほかなかった。独立後はイギリス商人の登場によってラテン・アメリカ産品の輸出が有利になり、資本の投下も進められて経済の発展を促した。しかし、ラテン・アメリカはヨーロッパの先進国に対する食糧、原料の供給源としての役割を負わされ、製造品はヨーロッパからの輸入に依存するという植民地的経済体制がつくられた。その結果、ラテン・アメリカ諸国の経済はヨーロッパあるいは北米への第1次産品輸出によって維持され、貿易依存度は著しく高く、輸出は総生産の6分の1をも

占める。海外経済の動きは直接ラテン・アメリカ諸国の経済に影響し、単一の産品が輸出の半ば以上を占めるモノカルチャー国の場合、その影響は一層大きなものとなった。1950年に朝鮮戦争が勃発したとき、多くの第1次産品の国際市況は暴騰を演じたが、戦争終結とともに急速に低落し、第1次産品生産国の立場は著しく弱められた。1955年以來の工業諸国の経済成長率の低下は国際商品市況に慢性的な軟調をもたらし、ラテン・アメリカ諸国の輸出商品価格を10%以上も引き下げた。1958年から始まった先進工業国の景気後退はこの傾向をさらに激しくし、輸出収入の減少をもたらし、輸入能力の減退を通じてラテン・アメリカ諸国の設備投資を遅らせた。このようにラテン・アメリカの経済発展はその主要輸出商品の輸出先の海外市場の動向に規定され、同地域の資本形成は国際収支の動きによって著しく影響される。

ラテン・アメリカ諸国の経済に占める海外市場の重要性はきわめて大きいので、その経済発展は世界経済の動向に影響される度合いが著しく大きく、その経済成長を不規則にする。したがってラテン・アメリカ諸国が経済の安定と成長をはかろうとするならば、何よりも国内市場の拡大をはかり、海外市場への依存度を低めなければならない。にもかかわらず、ラテン・アメリカ諸国の国内市場は一般に狭隘である。市場の大きさは生産一般の能率によって左右されるものであり^(註14)、基本的には1人当たり生産力が市場規模の決定因子となる。しかし生産性が同一水準にあれば、人口が市場の大きさを決定する重要な因子となる。1人当たり生産力を反映する所得水準については、ラテン・アメリカの1人当たり平均所得は約312ドルで、400ドル以上の国はアルゼンチン、ウルグアイ、ベネズエラ、300ドルないし400ドルの国はキ

ューバ、チリーで、他の諸国は300ドル以下である。しかしラテン・アメリカにおいては所得較差が著しく大きい点に問題がある。ラテン・アメリカの総人口のうち約半数は年間所得120ドル程度で、衣食住にもこと欠くが、総人口の5%に当たる約1100万人の個人消費はこの地域の総個人消費の30%をも占める、と国連ラテン・アメリカ経済委員会第15回年次総会に報告されている。特にラテン・アメリカの人口の大部分は農村にあり、農村人口は労働人口の58%を占めている。ゆえに工業製品の販路は相当部分を農村に求めなければならない。しかし、農業の生産性は低く、ある国では農民1人当たりの平均所得は他の産業の3分の1にすぎず^(注15)、工業製品に対する有効需要をつくりだすことは不可能である。市場を海外に求めることは現状ではほとんど考えられないから、大規模に工業化を進めようとするならば農業生産性を向上して農業所得を増すよりほかはない。

これに加えてラテン・アメリカは一般に人口過少である。総人口約2億の少ない人口が2000万平方キロメートルもの広大な大陸にまき散らされている。したがってラテン・アメリカは大陸というより群島と呼ぶほうがふさわしいほどである。山がらの地勢、密林、砂漠は交通の障害を形成し、居住中心相互間の交通を著しく困難にしている。特に高原諸国においては地域較差が著しく大きく、一つの国民経済としての統合がいまだ達成されない。山岳地帯には都市を中心とする近代的貨幣経済に参加しない多数の原住民がおり、自給自足の生活を続けている。またこのような地域ではデモンストレーション効果が十分に発揮されないため、消費意欲が小さく、住民の購買力の拡大を期待できないので、国内に工業製品の市場を形成することを一層難しくする。特に中米および南米

の一部の国は面積、人口ともに小さく、大規模生産を行なう工場を建設するには市場範囲が狭すぎる。このため、資本需要を生ぜず、投資誘引が小さくなり^(注16)、経済の発展を遅らせる結果となる。

なかんづく1929年の世界恐慌後、ラテン・アメリカ諸国は、海外市場から受ける刺激のみで成長を続けることは不可能になり、国内市場の開発が要請された。輸出不振のため外貨収入が減少したので、輸入代替を目的とする国内工業がおこされ、工業化のもたらす国内購買力の増大を軸に、経済の発展をはかるための努力がなされている。しかし、貧困の悪循環を断つことは容易でなく、国内市場の形成は短時日にできることではない。この欠陥を補うために共同市場あるいは自由貿易地域の結成が考えられ、ラテン・アメリカ自由貿易連合および中米共同市場が発足することになった。

第7表 ラテン・アメリカの人口(1960年)
(単位: 1000人)

国 別	人 口	国 別	人 口
アルゼンチン	20,956	エクアドル	4,317
チリー	7,627	パラグアイ	1,768
ウルグアイ	2,827	コロンビア	15,468
ブラジル	70,600	ベネズエラ	7,331
ペルー	10,857	メキシコ	34,988
ボリビア	3,696		

第8表 ラテン・アメリカ諸国の1人当たり
国内総生産の推計値 1958年

(単位: ドル)

国 別	1人当たり 国内総 生産	国 別	1人当たり 国内総 生産
コスタリカ	348	ボリビア	96
キューバ	379	ブラジル	252
ドミニカ共和国	213	チリー	352
エル・サルバドル	208	コロンビア	301
グアテマラ	164	エクアドル	180
ハイチ	86	パラグアイ	126
ホンジュラス	192	ペルー	150
メキシコ	255	ウルグアイ	450
ニカラグア	220	ベネズエラ	715
パナマ	352	南アメリカ平均	304
アルゼンチン	476		

(出所) U. N., *Yearbook of National Accounts Statistics*, New York, 1963.

(注14) Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, New York, 1953. 邦訳, 土屋六郎, 『後進諸国の資本形成』, 27ページ。

(注15) F. Benham and H. A. Holley, *The Short Introduction to the Economy of Latin America*, London, 1961, p. 17.

(注16) Ragnar Nurkse, 邦訳, 9ページ。

VII 経済発展の2類型

以上の諸因子がラテン・アメリカ諸国の経済発展を規定するのであるが、これら諸因子は地域により国により異なった結合を示し、その結合の仕方によって各地域の経済発展は異なる様相を呈した。なかんずく豊富な資源と後進的な社会制度というラテン・アメリカの経済発展に相反する影響を与える二つの条件は、外資および移民の流入ならびに海外市場という経済発展の促進要因と結びついて種々の組み合わせをつくり、ラテン・アメリカの21の国は独立後150年を経て、それぞれ特異な発展をとげることとなった。

しかしこれら諸国の特異な経済発展にも比較的類似したパターンがあり、ラテン・アメリカ諸国はその経済発展の類型から二つのグループに大別することができる。一つは気候温和で、住民は一般に平地に居住し、スペイン人、ポルトガル人の侵入以前には高度の文明の発達をみず、原住民の数も少なかったので開発は遅れたが、独立後ヨーロッパからの移民によって大発展をとげた南部地方であり、他は熱帯に位置し、住民は一般に高原に居住して数も多く、コロンブスによる新大陸発見以前に高度の文明の発達をみ、独立後も植民地時代の社会制度を強く残している高原地方である。前者に含められるのは、アルゼンチン、ウルグアイ、チリーに、ブラジル南半部である。ブラジルは一国民経済を形成しているにもかかわらず、

リオ・デ・ジャネイロ、サンパウロを中心とする南半部と、北東部およびアマゾン流域地帯とははなはだしい較差があるので、二つに分けて考えるのが適当である。後者に属するのは、メキシコ、中米、カリブ海、アンデス山脈の諸国およびブラジル北半部である。このうちメキシコは1910年代の革命を契機として植民地時代の遺産である大土地所有を基軸とする社会制度を改めて近代化を進め、経済面では工業化を推進してラテン・アメリカ諸國中ブラジルに次ぐ工業国になろうとしており、アメリカに隣接しているという事情もあって、その経済発展は他の諸国とはいささか異なり、むしろ南部諸国に類似してきたといえよう。

ラテン・アメリカ諸国はその発展段階ならびに経済発展の条件の類似性によって以上のように二つの類型にわけられるが、高原諸国と一概にいつでも最近著しい相違をみせている。前述のようにメキシコはすでに南部諸国に似てきたが、これについてベネズエラ、コロンビアも20世紀にはいって急速に発展をはじめ、1950年代にその投資の増加率はラテン・アメリカ諸國中最も高い水準にある。これに反してペルー、エクアドル、ボリビアの中央アンデス諸国、中米・カリブ海諸国およびパラグアイの経済発展は著しく遅れており、社会制度も後進的である。

このようにラテン・アメリカの経済発展段階は国によって大きな開きがあり、一口にラテン・アメリカ経済の性格を論ずることはできない状態になっている。したがってラテン・アメリカ経済の研究は、その経済発展を規定する諸要因の結合を考慮しながら、各国の経済発展段階を明らかにし、経済発展の地域的特殊性を究明することがきわめて重要な問題になっているのである。

(調査研究部ラテン・アメリカ調査室長)